

令和8年3月16日

四日市市議会

議長 村山 繁生 様

産業生活常任委員会

委員長 谷口 周司

産業生活常任委員会行政視察報告

産業生活常任委員会が行政視察を行いましたので、その結果を次のとおり報告いたします。

記

1. 視察日時 令和8年1月20日（火）～1月22日（木）
2. 視察都市 北広島市、札幌市、千歳市
3. 参加者 谷口周司、今村厚美、伊藤嗣也、太田紀子、加納康樹、
小林博次、笹井絹予、辻 裕登、山口智也
(随員) 後藤智子
4. 調査事項 別紙のとおり

(2) 北広島団地地区における高齢化と事業の目的

- 北広島市は札幌市と新千歳空港の間に広がるなだらかな丘陵地帯にあり、豊かに息づく緑の環境、ゆとりの土地空間、整備された交通網など自然と都市機能が調和したまちです。
- 北広島市はJR千歳線に沿って札幌市と新千歳空港の中間に位置し、札幌市、恵庭市、江別市などと隣接していることから、ベッドタウンとして発展してきました。
- 令和5年3月に、エスコンフィールドHOKKAIDOが開業。令和6年の観光入込客数は、約537万人と全道4位に。
- 人口は、平成19年の約61,000人をピークに減少。令和7年12月末現在で、56,109人（うち外国人715人）。



<高齢化の状況>

- 令和7年12月末現在
 - 65歳以上人口 19,534人
 - 高齢化率 34.8%
 - 東部地区 5,037人 (32.1%)
 - 西部地区 908人 (24.3%)
 - 大曲地区 4,789人 (30.7%)
 - 西の里地区 1,967人 (30.4%)
 - 北広島団地地区 6,833人 (46.6%)
 - 75歳以上 4,410人 (30.1%)

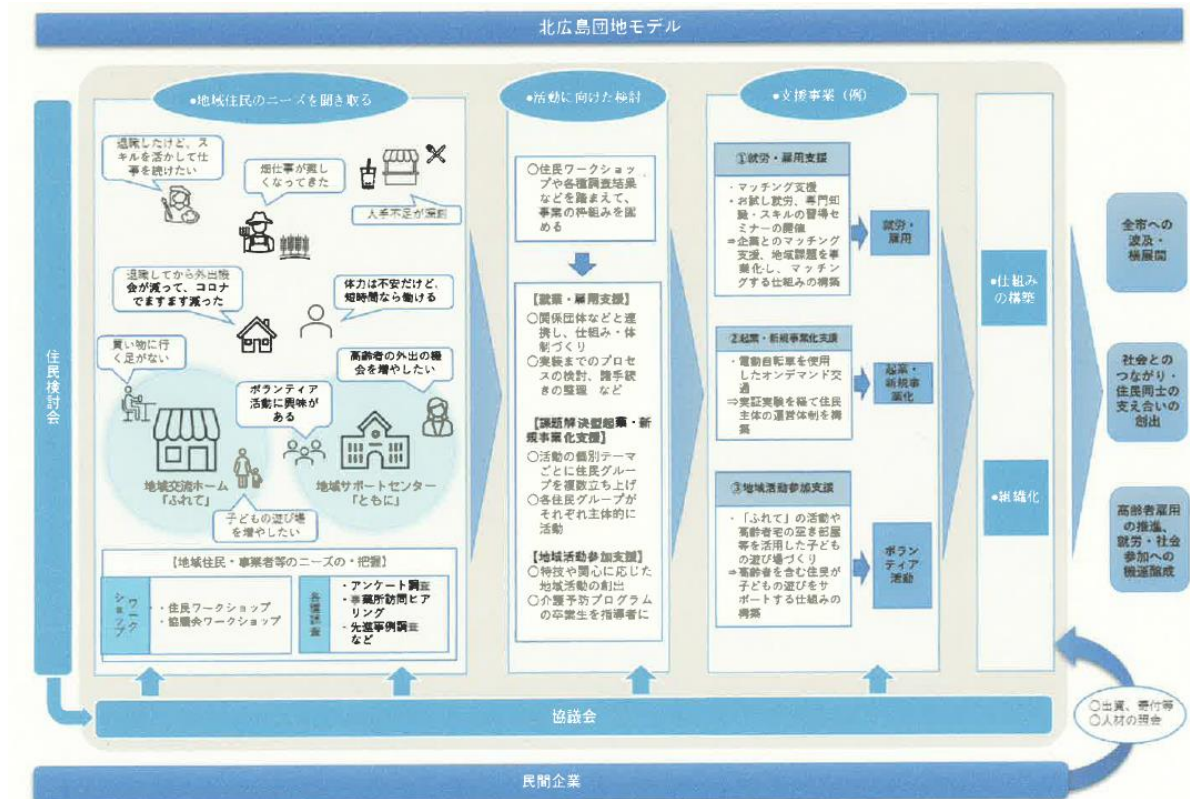
- 2050年の人口推計 (社人研推計)

全人口	43,677人
65歳以上人口	18,742人
高齢化率	42.9%
75歳以上人口	12,260人
75歳以上人口比率	28.1%

北広島市は、北海道ボールパーク F ビレッジの開業により、年間約 537 万人が訪れる観光地としての側面を持つ一方で、市内には高度経済成長期に開発されたニュータウン（北広島団地地区）を抱えている。担当者の説明によると、この団地地区の高齢化率は 46.6%、特に 75 歳以上の後期高齢者が 30.1% を占めており、冬場のごみ出しや除雪が困難、免許返納後の移動手段がない、といった生活課題が深刻化している。こうした中、高齢者が支援される側にとどまるのではなく、自らのスキルや意欲を生かして地

域活動や就労に参加できる仕組みを作るため、厚生労働省の委託事業を活用し、産官学金が連携した協議会を設立した。

(3) 住民ワークショップとICTを活用した就労マッチング



事業の推進にあたっては、廃校となった小学校を活用した施設、地域連携ホーム「ともに」を拠点としている。特徴的なのは、行政主導ではなく、住民参加型のワークショップを通じて、ドッグラン運営やスウェーデントーチ作成などの事業案を住民自らが創出した点にある。また、就労支援の新たな試みとして、スキマバイトアプリを展開する株式会社タイミーとの連携が行われた。担当者は、従来のシルバー人材センターでは、植木剪定や除雪など体力を要する仕事が多く、高齢者のニーズとミスマッチが起きていたと指摘。スマホアプリを活用し、福祉施設での配膳やベッドメイク、清掃など資格不要な軽作業を仕事の切り出しとして企業側に提案し、短時間・スポットで働きたい高齢者とのマッチングを図る実証実験が行われた。

(4) 3年間の成果と今後の課題

成 果	<ul style="list-style-type: none">▶ 住民主体による起業・就業・地域活動支援プラットフォームとして、住民同士のつながりの創出や、高齢者雇用の就労・社会参加への機運醸成を図る機能として、「すき」の井戸端会議の有用性が確認できた。▶ 活動拠点「ともに」を運営する北海長正会の活動との親和性が高く、今後は、北海長正会が中心となり、関係機関が緩やかに連携しながら活動を継続する。
課 題	<ul style="list-style-type: none">▶ 高齢者の多様な雇用・就業機会の創出が課題。 (高齢者の年齢幅が広い=身体的能力の差や就業に対する意識の違いが大きく、ミスマッチが生じた。)▶ 労働人口不足のなか、各事業者における仕事の切り分け・切り出しを進める必要があるのではないか。▶ 活動の継続のためには、各活動の中心となる人材の育成や資金の確保が課題である。

3か年の実証事業の結果、住民同士のつながり創出や、生きがい就労への意識醸成といった成果が確認された。一方で、課題として収益性の確保が挙げられた。担当者は、協議会を維持するための人件費や運営費を事業収益だけで賄うことはハードルが高く、完全な自走化は難しいと説明。また、企業側において高齢者が担える業務を切り出すノウハウが不足している点も課題とされた。本事業の協議会は令和7年6月に解散したが、構築されたネットワークや活動拠点の運営は、地元の社会福祉法人である北海長正会が中心となって引き継ぎ、無理のない範囲で地域活動として継続されている。

5. 委員からの質疑

Q. 厚生労働省所管事業に関し、本来の事務分掌に基づく福祉部局ではなく、企画担当部署が事務を所管するに至った経緯について知りたい。

A. 福祉部局は介護等の喫緊の課題への対応が主となり、民間連携を伴う広範な地域づくりへの展開に苦慮していた。そのため、民間企業との調整に長けた企画課を窓口とすることで、事業を高齢者福祉の限定的な枠組みにとどめず、市全体のまちづくりという広い視点から推進することとした。

Q. 部局横断的な連携体制の構築に向け具体的にどのように取り組んだのか。

A. 組織規模が比較的コンパクトであり、多くの職員が同一庁舎内に配置されていることから、部局間の物理的・心理的距離が近く、横断的な連携が組織風土として深く定着している。課題発生時には、所属部署の枠組みにとらわれず即応的に相互協力を行

う体制が日常化しており、円滑な連携が確保されている。

Q. 高齢化が顕著な北広島団地地区において、本事業を推進する必要性および実施に至った背景は何か。

A. 高齢化が進む地区の廃校跡地を活用し、住民の健康寿命を延ばす事業に着手した。数年単位の人事異動により方針が変動しやすい行政に対し、地域に根差した民間事業者が主導することで、長期にわたって一貫した運営体制を維持し、事業の安定的な推進を図ることが必要だった。

Q. スタッフの年齢構成および各事業における収益性の現状について確認したい。

A. 従事者は大学生から 80 歳代までと幅広く、多世代が参画している。収益面については、スウェーデントーチ等一部製品の販売収入があるものの、原材料費や加工費等の諸経費で相殺される状況にある。現時点では、雇用創出や賃金支払いを伴う自立的な収益の確保には至っていない。

(意見) 事業の自走には課題があるものの、地域における必要性の極めて高い事業であると認識した。

Q. 株式会社タイミーとの連携に関し、現役世代の利用状況および高齢者の就労促進に向け、どのような取組をしているのか。

A. 高齢者層には馴染みの薄かったスポットワークに対し、企業側へ専門資格を要さない配膳や清掃等の業務の切り出しを促すことで、新たな就労機会を創出している。本取組は、単なる労働力の確保にとどまらず、就労を通じた他者への貢献や生きがいの醸成など、高齢者の社会参画に寄与している。

Q. 株式会社タイミーとの連携に至った経緯、およびスマートフォン利用を前提とした運用状況と端末未所持者への対応策を確認したい。

A. 連携の経緯については、同社より本市へ直接の働きかけがあり、その提案内容が本市の課題解決に資するものと判断し、実施に至ったものである。利用については、高齢者社会におけるデジタル化の進展を見据え、スマートフォンを基本としており、標準的な運用と位置づけている。なお、端末未所持者等に対しては、個別支援等の適切な措置を講じることで、利用機会の格差が生じないように配慮している。

6. 委員会としての所感

北広島市の生涯現役地域づくり環境整備事業は、北海道ボールパーク F ビレッジ開業による地域活性化の一方で、高齢化率が 40%を超える団地地区が抱える課題に対し、住民の意欲を引き出しながら解決を図る先進的な取組であった。

特に印象的であったのは、既存のシルバー人材センターでは対応が難しい、短時間勤務や軽作業という高齢者のニーズに対し、株式会社タイミーが展開するスキマバイトアプリを活用して就労マッチングを図る試みである。企業側が高齢者に任せられる業務を細分化し、仕事の切り出しを行い、高齢者がスマートフォンを活用して社会参加する仕組みについては、労働力不足の解消と高齢者の生きがい創出を同時に実現する手段として非常に画期的であると感じた。

また、住民ワークショップを通じて、住民自身の趣味や特技を生かしたドッグラン運営等の事業が創出されている点も興味深い。補助金終了後の収益確保という課題はあるものの、高齢者が支えられる側から地域で活躍する側へと転換するモデルケースとして、本市においても高齢者福祉施策や地域コミュニティの活性化を検討する上で、大いに参考となる事例であった。

北広島市の事例は、高齢者の社会参加を単なる福祉施策としてだけでなく、地域経済を支える労働力の確保という産業振興の視点からもとらえている点に大きな学びがあった。今後は、高齢者が持つ潜在的な力を地域産業にどう生かしていくかという観点から、福祉や産業といった分野の垣根を越えた連携の可能性についても、柔軟に模索していくことが望まれる。今回の視察で得た知見を本市の魅力的な取組につなげられるよう、議会として検討を重ねていきたい。

(札幌市)

1. 市勢 市制施行 大正 11 年 8 月 1 日
 人 口 1,964,894 人 (令和 7 年 4 月 1 日付)
 面 積 1,121.26 平方キロメートル

2. 財政 令和 7 年度一般会計当初予算 1 兆 2666 億円
 令和 7 年度特別会計当初予算 4006 億円
 令和 7 年度事業会計当初予算 3089 億円
 合 計 1 兆 9761 億円

3. 議会 条例定数 68
 6 常任委員会 (総務、財政市民、文教、厚生、建設、経済観光)

4. 視察事項 市立札幌病院における医療DXの推進と中期経営計画について

(1) 視察目的

市立札幌病院は、672 床の病床を有する地域の中核病院である。令和 5 年度決算において、補助金の減少等により経常収支が 15.9 億円悪化したことを受け、令和 6 年度は経営改善策の効果検証とともに、次期中期経営計画（令和 7 年度から令和 12 年度）の策定が進められた。施設の再整備については、令和 6 年 12 月の審議会において、機能強化や工期等を考慮した現地建て替えの方向性が示される一方、厳しい経営状況を踏まえた事業精査の必要性も付記された。令和 7 年度からは、医療DXの推進等を柱とした新たな中期経営計画に基づき、経営健全化と施設整備に向けた取組が本格化している。

本市においても、公立病院の経営健全化や施設の老朽化への対応、デジタル化による業務効率化が喫緊の課題となっている。市立札幌病院における、厳しい財務状況下での再整備手法の決定プロセスや、令和 7 年度から始動した新計画に基づく具体的な経営改善策および医療DXの活用事例を調査することで、今後の本市病院事業の在り方を検討していく上での参考とすべく視察を行った。

(2) 医療DX推進の体制と先進技術の導入

市立札幌病院では、経営黒字化に向けた最重要目標として「デジタル技術による徹底した業務効率化」を掲げている。推進体制としては、院内システム担当（4名体制）が中心となり、3か月に1回開催するシステム定例会において、医師・看護師・事務職員等で意見交換を行いながら、現場ニーズの高い部署へ集中的に投資を行っている。具体的な導入技術として、以下の3点が説明された。

○RPA（ロボットによる業務自動化）： 現在12業務で稼働し、年間545時間の作業時間を削減している。作成費用と人件費削減効果を検証し、効果が見込めるものから順次開発を進めている。

○音声入力システム： 看護師50台、医師12台を導入。「メモを取らずにその場で記録できるため、診療報酬の算定漏れ防止や記録の質向上につながっている」との報告があった。

○生成AI（令和8年度導入予定）： 医療文書作成支援や院内ヘルプデスク用チャットボットを導入予定。担当者は「誤情報対策として、参照データを院内の電子カルテ情報のみに限定する仕組みを採用する」と説明しており、安全性を確保したクラウド環境での運用を準備している。

(3) 電子カルテ更新とマイナンバーカード利用促進

利用実績 (R7.4~R7.10)

年月	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10
利用率	27%	27%	32%	36%	45%	48%	49%

基幹システムである電子カルテについては、令和5年にNEC製パッケージシステムへ更新した（約17億円）。更新にあたっては、システム全体を一括発注するのではなく、PC端末やネットワーク等を分割して入札にかけることで競争性を働かせ、コスト抑制を図った経緯が説明された。次回更新（令和11年頃）では、国の標準型電子カルテの動向や、病院建替計画との整合性を考慮するとしている。また、マイナンバーカードの利用促進については、顔認証付きカードリーダーを8台設置し、電子カル

テとの連携を強化した。担当者によると、「連携前は利用率が5%程度だったが、システム連携と周知により、令和6年10月には49%まで急伸した」とのことであり、国の施策と連動した成果が数値に表れている

5. 委員からの質疑

Q. 全国的に公立病院の経営環境が厳しさを増すなか、一般会計からの繰入金の確保に向けた財政当局との調整状況、および繰入手法の見直し等はどのように取り組んでいるのか。

A. 繰入金の算定にあたっては、算定基準の解釈を含め、合理的な積算根拠に基づき財政当局と緊密に協議を行っている。具体的には、従来の収支差補填式による繰入を見直し、地方交付税の算定単価に基づく方式を導入した。これにより、救急医療等の実績向上に伴う増収分が繰入金の減額によって相殺されず、病院側の経営努力が適切に反映される仕組みへと改善を図った。また、財政当局の深い理解のもと、経営改善に資する事業については基準外繰入による財政支援を受けるなど、適宜調整を図りながら安定的な経営基盤の確保に努めている。

Q. 厳しい経営状況を打開するため、院内プロジェクトチーム等、職員の意識改革に向けて何か取り組んでいるのか。

A. 事業管理者および院長の主導の下、「救急・手術」「地域連携」「病床調整」といった病院経営の重点項目ごとにプロジェクトチームを組織し、月例会議等を通じて日々業務改善に取り組んでいる。しかし、経営層の理念やプロジェクトの成果が全職員へ十分に周知・共有されていないため、改善の余地があると認識している。今後は、組織の末端まで情報と意識を浸透させるための周知手法を工夫し、病院一丸となった経営改善体制を構築していく。

Q. 院内の情報システム部門におけるRPAの導入プロセスおよび業務分担、特にロボットの開発・保守体制の現状はどのようになっているか。

A. 導入にあたっては、院内から約110件の要望を抽出し、効果が高いものから優先して進めている。ロボットの作成は外部業者に委託しているが、職員も開発の過程に参加することで、修正や管理のノウハウを学んでいる。RPAは、パソコン上の環境が少し変わるだけでも停止しやすい性質があるため、トラブル発生時に業者任せにせず、院内職員の手で即座に復旧できる体制を整えている。

Q. RPA導入に伴うライセンス費用等の維持管理コストと、現時点での約545時間と

いう削減効果を鑑みた費用対効果の検証状況、および今後の導入判断基準について伺いたい。

A. 現在導入しているソフトウェアの月額利用料は約 20 万円であり、これに開発に係る技術者の人件費等を加えた総コストに対し、医師や薬剤師、看護師等の専門職における時間外勤務手当の抑制効果を比較検証している。具体的な採択基準としては、システムの利用期間を 7 年と想定した上で、概ね 2 年以内の投資回収が見込める案件を優先している。現時点では、年間 100 時間から 200 時間程度の削減に寄与する業務を導入の目安としており、専門職の業務負担軽減に資する効果的な運用に努めている。

Q. 情報システム更新時における事業者の選定手法について確認したい。

A. 更新時は、職員による操作性評価を経た総合評価一般競争入札を実施している。大規模病院向け事業者は国内数社に限られるなか、直近の更新では他社の辞退により 1 社応札となった。過去には複数社の競り合いによりコストを抑制した実績もあり、今後も公平かつ競争性のある環境構築に努めていく。

Q. ヘルプデスクの運営体制はどのようになっているか。また、生成 A I 導入による業務改善にはどのような狙いがあるのか。

A. 直営職員と委託業者の併用体制により、院内職員からのシステム照会に対応している。現在、1 日平均約 40 件の入電があるが、システム更新時等の過重負荷による離職が課題となっている。今後は生成 A I チャットボットの活用により、定型的な照会対応の自動化を図ることで、業務負荷の軽減と職場環境の改善を進め、職員の離職防止につなげていく。

6. 委員会としての所感

市立札幌病院は、地域の中核病院として現地建て替えという大きな決断を下す一方で、医療 D X や経営改善に積極的に取り組んでおり、その姿勢は非常に参考になった。

特に印象的であったのは、一般会計からの繰入金算定に単価差を導入し、病院側の経営努力を適切に評価する仕組みである。これにより、現場の意欲向上と財務基盤の安定を両立させる手法は、極めて合理的であると感じた。また、R P A 導入に際して投資回収 2 年以内という明確な判断基準を設け、生成 A I によるヘルプデスクの負担軽減を図るなど、実利を重視した医療 D X の推進も学ぶべき点が多い。

本市においても、病院の老朽化対策や経営の効率化は喫緊の課題である。札幌市の

事例を参考に、数値に基づいた効率化と職員の意識改革を並行して進め、質の高い医療サービスを継続できる体制構築を目指し、議会として取り組んでいきたい。

(千歳市)

1. 市勢 市制施行 昭和 33 年 7 月 1 日
人 口 96,503 人 (令和 7 年 4 月 1 日付)
面 積 594.50 平方キロメートル

2. 財政 令和 7 年度一般会計当初予算 595 億 1,916 万円
令和 7 年度特別会計当初予算 186 億 2,662 万円
令和 7 年度企業会計当初予算 221 億 1,350 万円
合 計 1,002 億 5,928 万円

3. 議会 条例定数 23
3 常任委員会 (総務文教、厚生環境、産業建設)

4. 視察事項 ラピダス社の工場誘致とその影響について

(1) 視察目的

ラピダス株式会社は、トヨタ自動車やソニーグループなど国内主要 8 社の出資により令和 4 年に設立された、次世代半導体の国産化を目指す国策企業である。同社は、世界でいまだ実現されていない回路線幅 2 ナノメートル世代の先端半導体の量産化を目標とし、隣接する千歳市の工業団地、千歳美々ワールドに製造拠点 I I M を建設中である。令和 9 年からの量産開始を計画しており、プロジェクト全体の投資額は 5 兆円規模と見込まれている。千歳市が建設地に選ばれた背景には、広大な用地、豊富な水資源や再生可能エネルギーのポテンシャルといった安定したインフラ、若年層を含む人材確保の優位性などが挙げられている。

本市においても、地域経済の活性化や新たな産業の創出が重要な政策課題となる中、大規模な産業集積に伴う地域への影響や、企業誘致における競争力の確保といった観点は、今後の施策展開を考える上で有益な示唆を与えるものと考えられる。ラピダス社の大規模プロジェクトが地域に与える経済波及効果や、企業が立地を決断するに至った千歳市のインフラ・人材面での優位性に関する取組、および地元自治体としての支援策について調査し、本市の産業政策や企業誘致の参考とするため視察を行った。

(2) プロジェクト概要とスピード感あるインフラ整備



国家プロジェクトである次世代半導体製造拠点、ラピダス社の建設が、新千歳空港隣接の千歳美々ワールドで進められている。令和7年4月の試作ライン稼働、令和9年の量産化という極めてタイトなスケジュールに対応するため、市は次世代半導体拠点推進室を設置し、国や北海道と連携して対応している。

特に課題となった水資源について、担当者は「試作ライン用の上水道（日量 4000 m³）は既に整備したが、量産時には桁違いの水が必要になる」と説明。これに対応するため、苫小牧地区工業用水道から約 22km の導水管を引く大規模工事や、下水処理場の拡張を、国の地域産業構造転換インフラ整備推進交付金を活用して迅速に進めている現状が報告された。

(3) 建設作業員の受入と交通渋滞対策



工場建設のピーク時には約4800人の作業員が従事した。担当者の説明によると、「市内の賃貸物件が逼迫したため、工業団地内に約1000人収容の仮設宿舎を設置して対応した」とのことである。

懸念された交通渋滞については、徹底した車両流入規制が行われた。具体的には、作業員の自家用車通勤を禁止し、市内数か所からの大型バス輸送に限定したほか、工事車両の動線を左折入場・左折退場に固定することで滞留を防いだ。この結果、目立った渋滞や市民からの苦情はほとんど発生していないという成果が報告された。

(4) 経済波及効果と将来ビジョン



ラピダス社進出に伴う波及効果として、令和7年12月時点で関連企業45社が立地を決定している。これに伴い、市内ではこの2年間で2200戸以上の賃貸住宅が建設され、ホテル客室数も約3割増となる建設ラッシュが起きている。

市は将来人口のピークを10万2千人規模と予測しているが、担当者は課題として「家賃や地価の上昇など、市民生活へのマイナス影響も一部出ている」と指摘。市民理解を促進するため、将来的な財政基盤の強化や商業活性化といったメリットを丁寧に説明し、理解を求めていく姿勢が示された

5. 委員からの質疑

Q. 2ナノメートル世代の先端半導体の量産化による国際的な優位性および市場での位置付けについて伺いたい。

A. 現在、当該分野ではTSMC社が世界をリードしているが、特定企業への供給依存には地政学的なリスクが伴う。リスク分散の観点からも、ラピダス社の参入は国際的に極めて重要である。2ナノメートル世代の技術を確立することで、世界のトップ企業と匹敵する技術力を確保し、安定的な供給拠点としての役割を担うことを目指している。

Q. ラピダス社の進出用地について、造成を行わず素地のまま譲渡したのか。

A. 当該地はオーダーメイド型の分譲を想定し、市が第2期事業用地として保有していたものである。ラピダス社が求める大規模な用地需要と厳格な建設工期に対応するため、市による造成期間を省き、素地の状態で譲渡することで迅速な事業着手を優先した。

Q. 貴市主導による工業団地造成の実施体制および開発手法について詳細を聞かせてもらいたい。

A. 土地開発公社の解散に伴い、現在は市が直接開発を担っている。専門的な知見を補完するため、昨年度に新組織を立ち上げ、体制強化を図った。国有地の取得にあたっては、単純な随意契約が困難であり、国から市、市から民間への譲渡が転売と見なされるという制約がある。そのため、市が都市計画を主体的に策定し、法的な整理を行うことで円滑な用地確保を進めている。なお、基盤整備の完了は令和10年度を予定しており、量産開始時期である令和9年との時間差を埋める工程管理が喫緊の課題となっている。

Q. 事業の不確実性や進出確定前の用地取得に対し、議会から慎重論や批判はなかったのか。

A. 議会からはむしろ、対応の遅れによる商機逸失や経済効果の減少を懸念し、早期対応を求める声が多数寄せられた。本件が国策事業であるという重要性も鑑み、議会からは強い後押しを受けている。

Q. 市内3か所の工業団地で、今後の立地需要を十分に賄えるのか。

A. 半導体関連のみならず周辺産業からの引き合いも強く、将来的な用地不足を予見している。民間による開発意欲も高いが、半導体製造に不可欠な膨大な給排水インフラの整備が最大の課題となっており、現在はその対応を最優先に進めている。

Q. 今後の国有地取得の見通しと開発の課題は何か。

A. 市内には活用可能な国有地がいまだ存在するが、開発にはインフラ整備が前提となる。今後は、事業進展に伴う税収増を整備財源に充てていく考えである。なお、本市は防衛施設が多数所在する特性上、土地利用に一定の制約を伴う点に留意が必要である。

Q. 公立千歳科学技術大学の経営状況および運営支援の現状について伺いたい。

A. 入学定員は概ね充足しており、経営は健全に維持されている。市からの運営費交付金等による支援を継続する一方、半導体関連の人材育成を強化するため、クリーンルームの増設等、戦略的な設備投資に対しても重点的な支援を行っている。

6. 委員会としての所感

千歳市における次世代半導体の国産化を目指すラピダス社のプロジェクトは、国策としての重要性に加え、地方自治体が担うべきスピード感ある対応の好例であると感じた。

特に印象的であったのは、同社の厳格な建設工期に応えるため、市が新組織を立ち上げ、造成工事を待たずに素地の状態で土地を譲渡するという異例の迅速な対応を断行した点である。議会側においても、事業の不確実性を危惧する以上に、商機の逸失を懸念し、行政の背中を押す形で一体となってプロジェクトを推進した姿勢は、本市においても参考とすべきものである。

また、半導体製造に不可欠な膨大な給排水インフラの整備を最大の課題ととらえ、将来の税収増を財源に充てるという確固たる見通しの下、着実に整備を進めている。同時に、地元の公立大学への設備投資支援を通じて、地域内で専門人材を育成・供給する循環を構築している点も、持続的な産業集積を支える基盤として重要であると

再認識した。

今回の視察で得た、官民一体となった迅速な意思決定プロセスや戦略的な支援体制を参考に、本市の産業政策の効果的な推進につなげていきたい。